

意見書案第 26 号

暮らしを圧迫し、米国に追随した軍事費・軍備の拡大を止める求め
る意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 杉 浦 智 子

林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

暮らしを圧迫し、米国に追随した軍事費・軍備の拡大を止める求めることを求める意見書

高市首相は令和7年11月21日、物価高対策などを盛り込んだ強い経済を実現する総合経済対策を閣議決定した。その内容は①生活の安全保障・物価高への対応②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現③防衛力と外交力の強化を柱とするとしている。防衛力の強化を経済対策の柱に据えるなど前代未聞である。この具体化は、令和7年10月24日、所信表明演説で「主体的に防衛力の抜本的強化を進める」と、選挙公約にも掲げていなかった大軍拡の方向性を示し、2027年度に軍事費をGDP比2%（約11兆円）に増額する目標について、「補正予算と合わせて、今年度中に前倒しで措置する」と表明したことにある。

背景には米国のトランプ大統領の存在がある。トランプ政権は、同盟国に軍事費増額を迫っており、日本にはGDP比3.5%（21兆円）への増額を要求している。先の10月28日、日米首脳会談では、高市首相が「主体的に防衛力を強化し、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく」と伝え、トランプ大統領は日本の軍事費増額や米国製武器の購入を促し、会談後には高市首相は米国の空母上で軍事費・軍備の拡大を対米公約した。

既に日本の軍事費は、安保3文書に基づく2023年度以降僅か3年間で、防衛省の当初予算だけで3.3兆円増加し、教育予算（文教費）の2倍以上になっている。

この一方で社会保障の削減、増税、さらには赤字国債の大増発は避けられず、経済対策はおろか、暮らしを圧迫することは必至である。

また軍事費増額と一体に、他国への攻撃ができる長距離ミサイルを持つことなど、敵基地攻撃能力の保有や弾薬庫の新增設、日米共同訓練の強化が進められており、当該地域住民は不安を募らせている。同時にこれらは周辺国の不信をあおり、脅威を与え、軍備拡大の競争を過熱させることにつながる。対話と外交により、戦争を起こさせないことこそ政治がやるべき責務である。

よって、国及び政府においては、国民の暮らしを圧迫し、米国に追随する軍事費・軍備の拡大を止めるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

大津市議会議長 草野聖地

内閣総理大臣

財務大臣

防衛大臣

衆議院議長

参議院議長

あて